



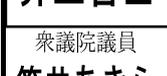
市議会議員 砂田喜昭 Tel 67-4322



衆議院議員 藤野保史



参議院議員 たけだ良介



衆議院議員 井上哲士

衆議院議員 笠井あきら

学校再編推進計画・素案作成に「待った」市議市民文委

6月議会最終日24日、民生文教常任委員会は「小中学校再編推進計画について、本年7月に素案の策定を予定しているが、社会情勢の変化や直近の人口推計の十分な精査が行われず、また小中学校施設長寿命化計画など他の計画との兼ね合いを考慮すると時期尚早」と断じ、「今後も議会の提言をしっかりと勘案すること」と報告しました。



小中学校統廃合審議会の答申（2019年12月）は、①東部小学校を石動小学校に統合する、②津沢小学校と蟹谷小学校を統合する、③津沢中学校と蟹谷中学校を統合するというものでした。これを受けて市は、どこどこの学校を、いつまでに統廃合するかを学校再編推進計画を年内に作成しようとして、その素案を7月までにまとめ、保護者や地域住民への説明会、パブリックコメント募集をする予定を市議会に報告しました。市議会がこれに「待った」をかけた形です。

学校再編推進計画は地域づくりに水を差す

砂田市議が主張

これに先立つて砂田市議は、市議会公共施設再編特別委員会、議員懇談会で次の主張をしました。

砂田市議は学校統廃合の必要はないとの立場ですが、「素案」作成を急ぐと地域づくりにマイナスになると述べました。

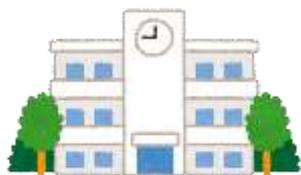
「答申」は少人数教育の良さを体験する前のもの

「答申」はコロナ禍の前に出され、分散登校、少人数学習を経験し、不登校児童生徒数が減少するなど少人数学級の素晴らしさを体験する前につくられたものである。また、国が少人数

学校のない地域に若者が住もうとするか

小中学校統廃合審議会の答申を受けて、東部小学校を石動小学校に統合し、津沢と蟹谷の小学校と中学校を統合するとの素案をつくると、それが一人歩きすることになる。そうなれば小学校のなくなる地区に若者が住もうと考えるようになるのではないかと、それらの地域での町づくりをすすめる住民の努力に水を差すことになる。

東部地区には商業施設が進出し便利になって新築住宅ができてはじめているし、蟹谷地区では元JAのガソリンスタンドを使った特産品販売の努力がされている。このような努力に水を差すような計画を小矢部市がつくって良いのか。



核兵器禁止条約に日本政府も参加を

入善町議会、黒部市議会が意見書採択 小矢部市議会は「請願」に反対

県内6月議会で「核兵器禁止条約に日本政府も参加を」の意見書が入善町議会、黒部市議会で採択されました。一方、小矢部市議会はこれを求める1021名の署名を受けて行われた「請願」に賛成したのは砂田市議ただ一人で、他の議員たちは反対しました。

「請願」を審議した総務産業建設常任委員会では、「核兵器をなくせ」ということはわかるが、中国、北朝鮮の脅威に対する抑止力が必要」「市民の総意までには至らず、時期尚早」との発言がありました。

これに対して砂田市議は6月議会最終日にこの「請願」への賛成討論で次の3点を述べ

反論しました（賛成討論全文は2面に掲載）。

砂田市議の賛成討論（概要）

①小矢部市議会は昨年9月、今年3月に被爆者の方々の体験を聞いた。40年前にフジテレビの「小川宏モーニングショー」で全国放送された「ひまわり」という詩を紹介する。長崎で被爆された方の息子さんから借りたパネルである（2面の写真）。核兵器は人道に許されない「悪の兵器」ではないか。

核抑止論批判

②中国や北朝鮮の脅威があるから、核抑止力が必要だというのが、シウルツ元米国防務長官は「何十万、何百万人の市民がいるところ」に核兵器を落とせるか。文明国の指導者だっ

たらそんなことはできない。落とせないのだったら抑止にならない」と述べ、核抑止論を批判した。

脅威に国際法で対応こそ現実的

③中国や北朝鮮の脅威に対して、軍事的対応では戦争の危険を高める。国際法を守れと世界の世論で包囲していくことこそ必要である。

中国は共産党を名乗っているが、その名に値しない。日本共産党はどんな弾圧の下でも自由と民主主義を守れとたたかってきた。これこそ共産党の本来のあり方だ。中ソの国家権力あげての干渉攻撃とも闘い、相手に非を認めさせ、謝罪させたのが日本共産党である。中国に国際法を守れと国際世論で迫ることが一番現実的な対応であり、そのためには核兵器禁止条約に被爆国日本政府こそ参加するべきである。